

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	ダイヤモンド電機株式会社
【英訳名】	DIAMOND ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O兼グループC E O 小野 有理
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06（6302）8141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 C F O 徳原 英真
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06（6302）8141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 C F O 徳原 英真
【縦覧に供する場所】	ダイヤモンド電機株式会社 鳥取工場 （鳥取県鳥取市南栄町18番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	42,802	43,327	58,151
経常利益 (百万円)	1,526	2,202	2,212
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	761	1,153	731
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	255	1,545	738
純資産額 (百万円)	7,385	7,849	7,868
総資産額 (百万円)	32,450	34,477	34,591
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	423.00	639.86	406.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	295.41	635.04	282.11
自己資本比率 (%)	22.5	22.5	22.5

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	336.43	116.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の世界経済は、米国・欧州は引き続き個人消費が堅調に推移し、中国経済においても減速感があるものの景気回復は継続しております。又、アジア新興国においても、概ね景気は回復基調となりました。

このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、北米・欧州・中国が落ち込んだものの、国内・インド・タイを中心としたアジア諸国が好調に推移し、433億27百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は21億53百万円（前年同期比32.8%増）、経常利益は22億2百万円（前年同期比44.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11億53百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

自動車機器事業

自動車機器事業は、タイを中心とした東南アジア諸国の市場が好調に推移したものの、北米・中国の自動車販売台数の落ち込みを吸収できず、売上高は309億59百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面では、東南アジアの販売が好調であったことから、セグメント利益は28億31百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、インド・タイを中心とした海外市場が堅調に推移した結果、売上高は123億67百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面では、インド・タイの需要増と業務改善効果により、セグメント利益は3億17百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

その他

ダイヤモンドビジネス株式会社が行う物流事業は、平成29年3月に撤退しております。前年同期の売上高は40百万円、セグメント損失は1億34百万円であります。なお、平成29年10月23日開催の取締役会において、ダイヤモンドビジネス株式会社の解散及び清算を決議しております。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、344億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億13百万円減少しました。主な増加は、原材料及び貯蔵品5億14百万円、現金及び預金3億30百万円、商品及び製品2億95百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金9億99百万円、建設仮勘定3億97百万円であります。

負債は、266億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて94百万円減少しました。主な増加は、長期借入金12億74百万円、短期借入金6億66百万円、電子記録債権6億51百万円であり、主な減少は、長期未払金8億97百万円、支払手形及び買掛金8億4百万円であります。

純資産は、78億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円減少しました。主な増加は、利益剰余金11億53百万円、為替換算調整勘定3億3百万円であり、主な減少は、資本剰余金15億89百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.5%から変動はありませんでした。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、自動車機器事業における開発・生産・品質保証力と電子機器事業における電力変換技術・制御技術・実装技術の総合力をもって、燃費向上・省エネ・省資源・環境負荷物質の低減等地球環境問題に対応する新技術の開発に努めてまいりました。

自動車機器事業におきましては、点火系専門メーカーとしてのノウハウを活かして、燃費向上を目的としたエンジン制御の高度化・HVを含む自動車の各種制御に関する製品開発を進めております。当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、11億42百万円であります。

電子機器事業におきましては、得意分野である電力変換技術、高電圧発生技術をベースに、従来のホームエレクトロニクスだけでなく、新（代替）エネルギー市場の拡大を睨んだ住宅用パワーコンディショナのラインナップ拡充及び高付加価値化に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、3億49百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,300,000
計	7,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,829,880	1,829,880	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,829,880	1,829,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万 円)	資本準備金 残高(百万 円)
平成29年10月1日	7,319	1,829	-	2,190	-	-

(注)平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 128,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,973,000	8,973	-
単元未満株式	普通株式 48,400	-	-
発行済株式総数	9,149,400	-	-
総株主の議決権	-	8,973	-

（注）1．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式232株が含まれております。

2．平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,319,520株減少し、1,829,880株となっております。

3．平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ダイヤモンド電機株式会社	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号	128,000	-	128,000	1.4
計	-	128,000	-	128,000	1.4

（注）平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は25,700株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、1.4％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,714	6,045
受取手形及び売掛金	8,569	17,569
電子記録債権	251	278
商品及び製品	2,216	2,512
仕掛品	442	605
原材料及び貯蔵品	3,021	3,536
繰延税金資産	251	93
その他	1,723	1,629
貸倒引当金	17	8
流動資産合計	22,174	22,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,362	2,466
機械装置及び運搬具（純額）	4,105	4,360
土地	2,206	2,221
建設仮勘定	1,228	831
その他（純額）	580	525
有形固定資産合計	10,484	10,405
無形固定資産	199	144
投資その他の資産		
投資有価証券	666	780
関係会社株式	9	10
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	547	347
退職給付に係る資産	395	432
その他	115	91
貸倒引当金	5	-
投資その他の資産合計	1,732	1,665
固定資産合計	12,416	12,215
資産合計	34,591	34,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,886	1 8,082
電子記録債務	1,170	1 1,821
短期借入金	2 3,297	2 3,964
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	2 948	2 953
リース債務	110	179
未払金	2,731	2,688
未払法人税等	166	85
賞与引当金	524	305
製品改修引当金	-	36
訴訟損失引当金	796	192
その他	821	648
流動負債合計	19,484	18,987
固定負債		
社債	120	105
長期借入金	2 5,231	2 6,506
リース債務	221	122
長期末払金	916	19
退職給付に係る負債	256	263
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	365	496
その他	17	18
固定負債合計	7,237	7,640
負債合計	26,722	26,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	5,277	3,688
利益剰余金	461	1,614
自己株式	68	61
株主資本合計	7,860	7,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	115
為替換算調整勘定	136	167
退職給付に係る調整累計額	20	30
その他の包括利益累計額合計	72	313
新株予約権	-	18
非支配株主持分	80	85
純資産合計	7,868	7,849
負債純資産合計	34,591	34,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	42,802	43,327
売上原価	35,197	35,304
売上総利益	7,604	8,022
販売費及び一般管理費	5,983	5,868
営業利益	1,621	2,153
営業外収益		
受取利息	21	15
受取配当金	12	11
為替差益	-	125
補助金収入	19	12
その他	43	58
営業外収益合計	95	224
営業外費用		
支払利息	76	74
為替差損	7	-
支払手数料	71	81
その他	35	19
営業外費用合計	190	175
経常利益	1,526	2,202
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	53	0
受取和解金	202	-
特別利益合計	260	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	27
減損損失	19	125
独禁法関連損失	112	19
特別損失合計	137	173
税金等調整前四半期純利益	1,648	2,033
法人税等	878	873
四半期純利益	770	1,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	761	1,153

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	770	1,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	71
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	525	303
退職給付に係る調整額	21	10
その他の包括利益合計	515	385
四半期包括利益	255	1,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246	1,539
非支配株主に係る四半期包括利益	8	5

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-百万円	19百万円
支払手形	-	61
電子記録債務	-	272

2 財務制限条項

取引銀行5行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ・平成29年3月期第2四半期会計期間末日及び平成29年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、4,818百万円以上に維持すること。
- ・平成30年3月期第2四半期会計期間末日及びそれ以降の各事業年度の第2四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、4,818百万円又は直近の事業年度の第2四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ・平成30年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、4,818百万円又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ・各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
コミットメントラインの総額	4,500百万円	4,500百万円
借入実行残高	1,980	2,520
差引額	2,520	1,980

取引銀行5行とコミット型シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ・平成29年3月期第2四半期会計期間末日及び平成29年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、4,818百万円以上に維持すること。
- ・平成30年3月期第2四半期会計期間末日及びそれ以降の各事業年度の第2四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、4,818百万円又は直近の事業年度の第2四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ・平成30年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、4,818百万円又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ・各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
シンジケートローンの借入実行残高	4,875百万円	4,500百万円

取引銀行2行とシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ・平成30年3月期第2四半期会計期間末日及びそれ以降の各事業年度の第2四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、4,818百万円又は直近の事業年度の第2四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ・平成30年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、4,818百万円又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ・平成30年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
シンジケートローンの借入実行残高	-百万円	1,000百万円

株式会社りそな銀行と金銭消費貸借契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ・平成30年3月期第2四半期会計期間末日及びそれ以降の各事業年度の第2四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、4,818百万円又は直近の事業年度の第2四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ・平成30年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、4,818百万円又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ・平成30年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ・平成30年3月期末日から平成32年3月期末日までにおける連結損益計算書に記載される売上高の金額を、債務者が提出した平成29年3月20日付「事業計画書」に示される売上高の、それぞれ90%（平成30年3月期）、80%（平成31年3月期）、70%（平成32年3月期）を維持すること。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
金銭消費貸借契約の借入実行残高	-百万円	500百万円

株式会社三菱東京UFJ銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、新規に実行する借入の利率が変更になることがあります。

- ・平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成29年3月期末日における純資産の部の合計金額又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれか高いほうの75%以上に維持すること。
- ・平成30年3月期末日を初回とする各事業年度末日における連結損益計算書の経常損益及び税引後当期純損益をいずれも損失としないこと。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
実行可能期間付タームローンの総額	-百万円	660百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	660

3 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	599百万円	602百万円
電子記録債権	313	265

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	296百万円	-百万円

5 訴訟事項等

(前連結会計年度)(平成29年3月31日現在)

平成25年7月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、当社及び当社の米国子会社に対して複数の集団訴訟が提起されているほか、一部顧客と損害賠償に関する交渉を行っております。なお、訴状には訴訟金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

(当第3四半期連結会計期間)(平成29年12月31日現在)

平成25年7月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、当社及び当社の米国子会社に対して複数の集団訴訟が提起されているほか、一部顧客と損害賠償に関する交渉を行っております。なお、訴状には訴訟金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

独禁法関連損失の内容は、当社顧客への一部自動車部品(点火コイル)の販売に関して米国独占禁止法に違反したことによるものであり、その内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
和解金	-百万円	19百万円
弁護士費用及び米国司法省調査義務 履行費用	112	-
計	112	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,212百万円	1,215百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	A種優先株式	53	355,000	平成28年3月31日	平成28年6月27日	資本剰余金
平成28年11月14日 取締役会	A種優先株式	53	355,000	平成28年9月30日	平成28年12月5日	資本剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	A種優先株式	53	355,000	平成29年3月31日	平成29年6月26日	資本剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会決議及び平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会決議に基づき、平成29年7月27日付で資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替えております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が3,822百万円減少し、その他資本剰余金が3,822百万円増加しております。

また、平成29年6月23日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月31日付でA種優先株式150株を取得及び消却致しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が1,535百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金3,688百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,164	11,597	42,761	40	42,802	-	42,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	569	569	569	-
計	31,164	11,597	42,761	609	43,371	569	42,802
セグメント利益 又は損失()	2,765	203	2,969	134	2,835	1,214	1,621

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 1,214百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,214百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車機器 事業	電子機器 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	30,959	12,367	43,327	-	43,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,959	12,367	43,327	-	43,327
セグメント利益	2,831	317	3,148	995	2,153

(注)1. セグメント利益調整額 995百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 995百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器 事業	電子機器 事業	合計		
減損損失	3	13	16	109	125

(注) その他は報告セグメントに含まれない全社資産であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年3月をもって「その他」の区分に含まれておりましたダイヤモンドビジネス株式会社が行う物流事業から撤退したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」を廃止しております。なお、平成29年10月23日開催の取締役会において、ダイヤモンドビジネス株式会社の解散及び清算を決議しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	423円00銭	639円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	761	1,153
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち優先配当額 (百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	761	1,153
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,801,058	1,802,731
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	295円41銭	635円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち優先配当額 (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数 (株)	777,900	13,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(決算日後の状況)

該当事項はありません。

(訴訟)

四半期連結貸借対照表関係の注記 5 に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 毅 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀内 計尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。